



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 **日本ビクター株式会社**

上場取引所 東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 武田 雅亮 TEL (045) 450-2837

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	742,685	△8.0	△5,656	—	△11,695	—	△7,891	—
18年3月期	806,899	△4.0	△6,890	—	△15,038	—	△30,607	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総経常利益 産率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	△31 07	—	△5.9	△2.7	△0.8
18年3月期	△120 50	—	△20.8	△3.3	△0.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	420,707	133,786	31.1	515 22
18年3月期	446,812	136,289	30.5	536 61

(参考) 自己資本 19年3月期 130,840百万円 18年3月期 136,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	12,093	405	△4,949	70,022
18年3月期	23,590	△25,319	△2,811	60,126

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	0 00	—	—	—
18年3月期	—	—	0 00	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

米国ディスプレイ事業をはじめ、他の不振事業について抜本的見直しが必要であり、検討を進めております。このため、予想につきましては平成19年5月下旬の開示を予定いたしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 254,230,058株 18年3月期 254,230,058株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 281,611株 18年3月期 247,060株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	369,589	△14.7	△4,468	—	△6,955	—	△24,455	—
18年3月期	433,121	△3.5	△3,363	—	△4,820	—	△16,723	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△96 29	—
18年3月期	△65 84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	286,225	108,664	38.0	427 90
18年3月期	330,461	135,592	41.0	533 86

(参考) 自己資本 19年3月期 108,664百万円 18年3月期 135,592百万円

1. 経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

＜平成19年3月期の概況＞

連結業績(年間)

売上高	7,426億円	(前期 8,068億円	8.0%減少)
営業利益	△56億円	(前期 △68億円)	
経常利益	△116億円	(前期 △150億円)	
当期純利益	△78億円	(前期 △306億円)	

(億円未満切り捨て)

当期の連結売上高は、国内においてはデバイス部門の伸長がありましたものの、民生用機器の減少、ソフト・メディア事業の不振等により2,295億円(前期比295億円・11%減)となりました。海外は主に米州市場が振るわず5,131億円(前期比346億円・6%減)となりました。その結果、全体の売上高は7,426億円(前期比642億円・8%減)となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門の国内は、HDDカムコーダーは好調に推移したものの、DVDレコーダーの絞込み、オーディオの低迷、液晶テレビの商品訴求不足による販売低迷が影響し前期を下回りました。海外は、現地通貨ベースで、米州は、HDDカムコーダーの躍進はありましたが、ブラウン管テレビは市場縮小により販売が大きく減少し、D-I-L-Aハイブリッドプロジェクションテレビも年末の市場売価下落により苦戦、オーディオも不振でした。欧州は、HDDカムコーダー、液晶テレビは大幅に伸長しましたが、DVDレコーダーやオーディオの減少が大きく影響しました。アジアも、HDDカムコーダー、液晶テレビは大幅に伸長しましたが、ブラウン管テレビ、オーディオが振るいませんでした。その結果、当部門の全体売上高は5,432億円(前期比571億円・10%減)となりました。

産業用機器部門は、国内は監視カメラシステム等のセキュリティ機器は好調でしたが、業務用オーディオ機器が不振で前期を下回りました。海外はセキュリティ機器を順調に伸ばし、プロ用HDVカメラレコーダーも大幅に伸長しました。その結果、当部門の全体売上高は639億円(前期比36億円・5%減)となりました。

電子デバイス部門は、ハードディスクドライブ用モーター、車載用光ピックアップ等が伸長し前期を上回り、当該部門の全体売上高は356億円(前期比53億円・18%増)となりました。

ソフト・メディア部門の内、ソフトは当期前半において主力アーティストのヒット作品があったものの、後半は特にビクターエンタテインメントで大型ヒットに恵まれませんでした。メディアはDVCテープの市場縮小及びDVD-RWの売価下落等により前期を下回りました。当部門の全体売上高は、951億円(前期比87億円・8%減)となりました。

その他部門の当期売上高は46億円(前期比0億円・2%減)となりました。

連結損益につきましては、営業利益は液晶テレビやD-I-L-Aハイブリッドプロジェクションテレビなどの民生デジタル商品や記録メディアの大幅売価ダウン、オーディオ、ブラウン管テレビ等の販売減少が悪化要因となり、HDDカムコーダーなど高付加価値商品へのシフトによる採算改善、購買コストダウンなどの原価改善や固定費の削減等に取り組みましたが、当期は56億円の損失(前期比12億円の改善)となりました。経常利益は、営業外損益が60億円の損失となりました結果、116億円の損失(前期比33億円の改善)となり、当期純利益は遊休不動産の売却益等はあったものの、繰延税金資産の取崩等もあり78億円の損失(前期比227億円の改善)となりました。

個別業績（年間）

売上高	3,695億円	（前期 4,331億円	14.7%減少）
営業利益	△44億円	（前期 △33億円）	
経常利益	△69億円	（前期 △48億円）	
当期純利益	△244億円	（前期 △167億円）	

個別業績につきましては、米国子会社の関係会社株式評価損を特別損失に計上しております。

＜平成20年3月期 連結業績の見通し＞

今後につきましては、国内外でのデジタル家電市場の更なる競争激化、素材価格高騰の影響、欧米経済の減速懸念など、来年度も厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような中で、当社は、『Only1ニッチトップ』商品戦略を中心とした拡販と一層の経営体質強化を図り、業績回復に向けて取組んでまいります。

しかし、当期の経営状況を踏まえ、米国ディスプレイ事業をはじめ、他の不振事業について抜本的見直しが必要であり、検討を進めております。

このため、予想につきましては平成19年5月下旬の開示を予定いたしております。

（2）財政状態に関する分析**＜平成19年3月期の概況＞**

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の減少、有形固定資産の売却や減価償却費が借入金の返済、社債の償還、設備投資に伴う資金支出を上回り、前期末に比べ98億円増加し、当期末は700億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は120億円となりました。これは主に当期純損失をたな卸資産の減少、減価償却費でカバーしたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4億円となりました。これは主に有形固定資産及び有価証券の売却による収入が設備投資等の有形固定資産の取得を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は49億円となりました。これは主に借入金の返済が借入金の増加を上回ったことによるものであります。なお、平成18年9月に普通社債200億円の償還に伴い新たに普通社債200億円（期間3年）を発行いたしました。

＜キャッシュ・フロー関連指標の推移＞

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	33.9	30.5	31.1
時価ベースの自己資本比率（%）	45.0	38.9	37.1
債務償還年数（年）	—	5.3	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	7.8	2.9

（注）自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、収益状況に対応した配当を基本とし、内部留保金は今後に予想される業界内の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と、将来の事業展開に充当させていただきたいと存じます。

平成19年3月期の配当につきましては、本日開催の取締役会におきまして、誠に遺憾ながら見送ることを決定させていただきました。

次期の配当予想につきましては、平成19年5月下旬の連結業績予想と同時に開示を予定いたしております。

（4）事業等のリスク

事業等のリスクにつきましては、最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

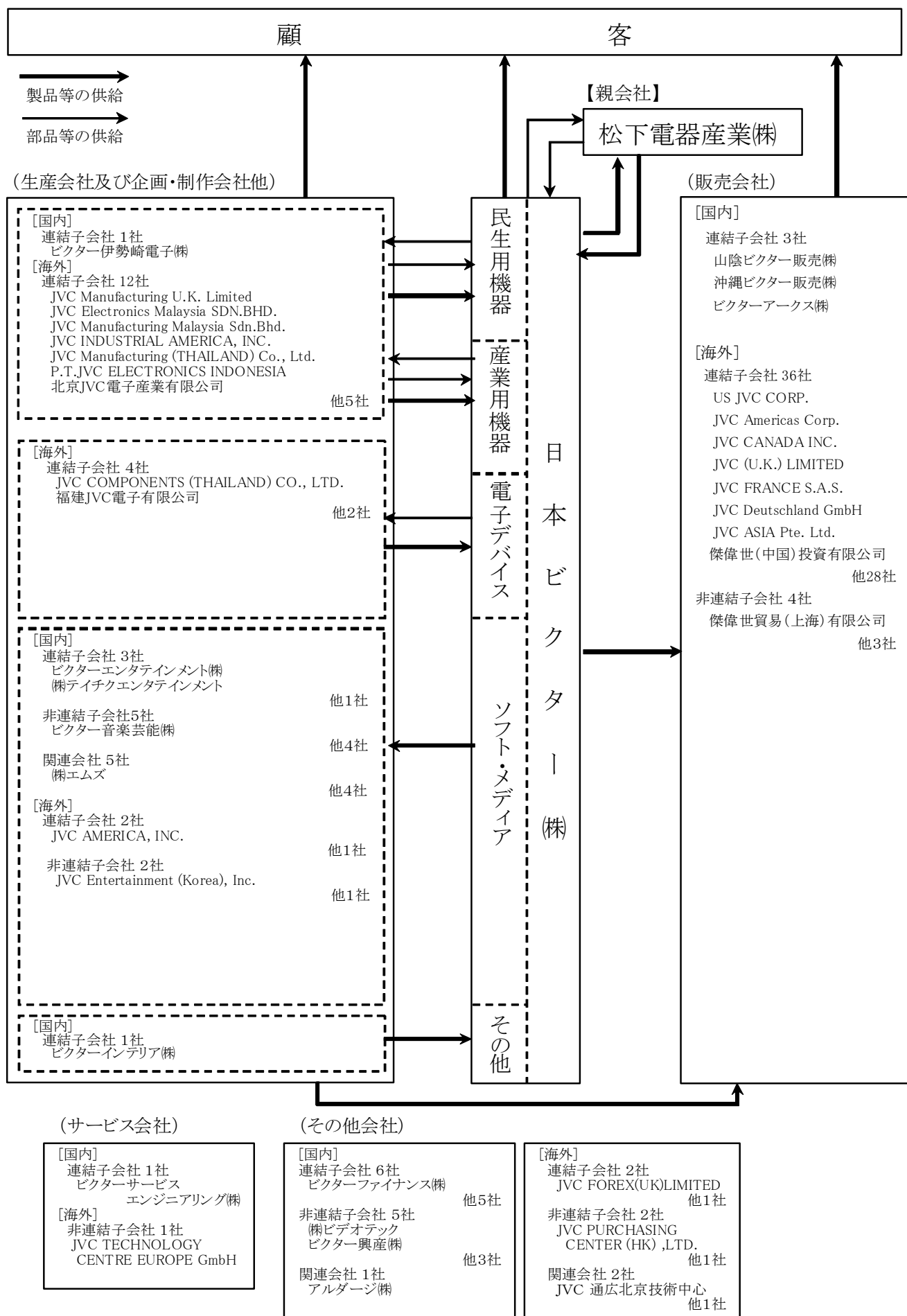
当社グループは、親会社の松下電器産業株式会社と、当社及び関係会社98社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としております。

その製品の範囲は、民生用機器、産業用機器、電子デバイス、ソフト・メディア等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー／レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム	当社 JVC Manufacturing U.K. Limited JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. P. T. JVC ELECTRONICS INDONESIA 北京JVC電子産業有限公司	当社 山陰ビクター販売(株) US JVC CORP. JVC Americas Corp. JVC (U.K.) LIMITED JVC ASIA Pte. Ltd.
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター	当社 JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	当社 ビクターアークス(株) US JVC CORP. JVC Americas Corp. JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED
電子デバイス事業	モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品	当社 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD. 福建JVC電子有限公司	当社 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD. 福建JVC電子有限公司
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア	当社 JVC AMERICA, INC.	当社 ビクターエンタテインメント(株) (株)テイチクエンタテインメント JVC AMERICA, INC.
その他事業	インテリア家具 生産設備他	当社 ビクターインテリア(株)	当社 ビクターインテリア(株)

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営基本スローガン「文化に貢献、社会に奉仕」が示すように、社会の人々の生活を豊かにし、文化の向上に貢献する事業経営を理念としています。そしてこの精神を、「ハイパフォーマンス・グローバルカンパニー」、「エンタテインメント・ソリューションカンパニー」という企業として進む方向を示した企業方針と、「お客様第一／従業員大事／自主責任経営」という従業員の行動指針を示した企業姿勢のふたつの経営ビジョンに展開し、これを基本的な考え方として徹底しております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては現在策定中であり、5月下旬の業績予想と同時に開示させていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましても上記と同様、5月下旬の業績予想と同時に開示させていただきます。

(4) 会社の対処すべき課題

これまでの中期計画である「躍進21計画」の中で進めてきた「構造改革の常態化」は継続してまいります。激化する競争環境の中で、企業としての活動を維持するためには、それぞれの事業の特性に合わせた推進体制づくりが必要です。今後かかる視点での競争力の強化にも取り組み、体制づくりや雇用構造、働き方に反映してまいります。

生産拠点については、「躍進21計画」の中で進めてきた最適化への取組みを継続し、デジタル時代に競争力のある生産体制を目指して更なる拠点数の最適化を目標に、グローバル生産拠点づくりを進めてまいります。

またデジタルAV市場での競争は今後もますます激しくなり、市場での勝ち負けは、仕事のスピードによって決まる時代が本格化しております。当社はそれに備えて、経営オペレーション改革、中でも商品化プロセス改革を進め、仕事の見える化を進めます。そして、経営意識改革にも積極的に取り組んでまいります。

また、成長戦略の推進においては、その成長ドライバーとなる当社独自の、差別化を一步進めた差別化が可能な、Only 1商品の投入が必須となります。お客様視点に立った経営サイクルで『Only 1ニッチトップ』をメジャメントにしていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	303,847	318,517	△14,670
現金及び預金	70,022	60,126	9,895
受取手形及び売掛金	103,164	103,134	29
たな卸資産	103,775	119,095	△15,320
繰延税金資産	13,066	20,270	△7,203
その他	17,320	19,955	△2,634
貸倒引当金	△3,501	△4,064	562
固 定 資 産	116,781	128,294	△11,513
有形固定資産	95,069	97,385	△2,315
建物及び構築物	29,891	30,081	△190
機械装置及び運搬具	20,221	19,314	906
土地	24,270	25,119	△848
その他	20,686	22,869	△2,183
無形固定資産	4,549	5,390	△840
投資その他の資産	17,161	25,518	△8,357
投資有価証券	7,161	14,956	△7,794
長期貸付金	667	753	△85
繰延税金資産	2,002	1,671	330
その他	8,072	9,020	△948
貸倒引当金	△742	△883	141
繰延資産	79	—	79
社債発行費	79	—	79
資 産 合 計	420,707	446,812	△26,104

負債の部			
科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
流動負債	249,328	248,590	738
支払手形及び買掛金	68,810	79,749	△10,938
短期借入金	79,039	63,460	15,578
一年内返済予定長期借入金	4,746	—	4,746
一年内償還予定社債	10,000	20,000	△10,000
未払費用	61,811	60,633	1,178
未払法人税等	2,881	2,834	46
繰延税金負債	8	26	△18
製品保証引当金	5,189	5,767	△577
返品調整引当金	1,751	1,869	△118
その他	15,089	14,248	840
固定負債	37,592	58,746	△21,154
社債	20,000	10,000	10,000
長期借入金	6,694	30,214	△23,519
退職給付引当金	7,684	12,606	△4,922
繰延税金負債	1,530	4,187	△2,657
その他	1,682	1,738	△55
負債合計	286,921	307,337	△20,416
少数株主持分	—	3,184	—
純資産の部			
	百万円	百万円	百万円
株主資本	138,386	—	—
資本金	34,115	—	—
資本剰余金	67,216	—	—
利益剰余金	37,273	—	—
自己株式	△219	—	—
評価・換算差額等	△7,545	—	—
その他有価証券評価差額金	2,655	—	—
繰延ヘッジ損益	766	—	—
為替換算調整勘定	△10,967	—	—
少数株主持分	2,946	—	—
純資産合計	133,786	—	—
負債及び純資産合計	420,707	—	—

資 本 の 部			
科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
資 本 金	—	34,115	—
資 本 剰 余 金	—	67,216	—
利 益 剰 余 金	—	45,166	—
その他有価証券評価差額金	—	6,246	—
為替換算調整勘定	—	△16,256	—
自 己 株 式	—	△199	—
資 本 合 計	—	136,289	—
負債、少数株主持分及 び 資 本 合 計	—	446,812	—

(2) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増減
	百万円	百万円	百万円
売上高	742,685	806,899	△64,214
売上原価	502,922	551,260	△48,337
売上総利益	239,762	255,639	△15,876
販売費及び一般管理費	245,419	262,530	△17,110
営業利益	△5,656	△6,890	1,233
営業外収益	3,613	2,266	1,347
営業外費用	9,652	10,414	△762
経常利益	△11,695	△15,038	3,343
特別利益	21,396	3,424	17,972
特別損失	7,137	10,487	△3,349
税金等調整前当期純利益	2,564	△22,101	24,665
法人税、住民税及び事業税	4,450	2,862	1,588
法人税等調整額	6,288	6,266	21
少数株主利益又は損失(△)	△282	△622	339
当期純利益	△7,891	△30,607	22,716

(3) 連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	34,115	67,216	45,166	△199	146,298
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			△7,891		△7,891
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分				2	2
自己株式処分差額			△0		△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△7,892	△20	△7,912
平成19年3月31日残高	34,115	67,216	37,273	△219	138,386

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	6,246	—	△16,256	△10,009	3,184	139,474
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						△7,891
自己株式の取得						△22
自己株式の処分						2
自己株式処分差額						△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,591	766	5,288	2,463	△238	2,224
連結会計年度中の変動額合計	△3,591	766	5,288	2,463	△238	△5,688
平成19年3月31日残高	2,655	766	△10,967	△7,545	2,946	133,786

連結剰余金計算書

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	百万円
資 本 剰 余 金 の 部	
資本剰余金期首残高	67,216
資本剰余金減少高	0
自己株式処分差損	0
資本剰余金期末残高	<u>67,216</u>
利 益 剰 余 金 の 部	
利益剰余金期首残高	77,145
利益剰余金減少高	31,979
配 当 金	1,270
役 員 賞 与	100
自己株式処分差損	0
当 期 純 損 失	<u>30,607</u>
利益剰余金期末残高	<u>45,166</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	2,564	△22,101
2. 減価償却費	23,340	24,044
3. 連結調整勘定償却額	—	△3
4. 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,211	△3,977
5. 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△325	△46
6. 受取利息及び受取配当金	△1,772	△886
7. 支払利息	4,238	3,039
8. 投資有価証券売却益	△3,619	△2
9. 関係会社株式売却益	△528	—
10. 有形固定資産売却益	△17,225	—
11. 固定資産減損損失	1,804	—
12. 売上債権の増減額 (△は増加)	5,058	10,465
13. たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,669	11,759
14. 仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,153	5,040
15. その他	5,287	2,923
小 計	19,124	30,256
16. 利息及び配当金の受取額	1,772	886
17. 利息の支払額	△4,240	△3,017
18. 法人税等の支払額	△4,562	△4,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,093	23,590
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△21,459	△27,525
2. 有形固定資産の売却による収入	18,843	6,516
3. 投資有価証券の取得による支出	△23	△52
4. 投資有価証券の売却による収入	5,200	36
5. 連結子会社株式の追加取得による支出	—	△1
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	593	—
7. 非連結子会社の設立による支出	—	△275
8. その他	△2,749	△4,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	405	△25,319
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,311	25,994
2. 長期借入れによる収入	13,500	30,000
3. 長期借入金の返済による支出	△32,443	△20,133
4. 社債の発行による収入	19,901	—
5. 社債の償還による支出	△20,000	△36,120
6. 株式貸借取引契約による収入	3,617	—
7. 配当金の支払額	—	△1,270
8. 少数株主への配当金の支払額	△31	△501
9. ファイナンス・リース債務の返済	△783	△759
10. その他	△20	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,949	△2,811
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,074	1,982
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,624	△2,558
VI 現金及び現金同等物の期首残高	60,126	62,684
VII 新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	271	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	70,022	60,126

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	71社	(前期 72社)		
主要会社名	ビクターエンタテインメント(株)			
	ビクターサービスエンジニアリング(株)	他	国内会社	15社
	US JVC CORP.、JVC Americas Corp.			
	JVC AMERICA, INC.、JVC (U.K.) LIMITED	他	在外会社	56社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社 (前期 1社)

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 1社

JVC Schweiz AG

(除外) 2社

(株)ビクター・データ・システムズ

ビクターレジャーシステム(株)

持分法適用会社

(新規) なし

(除外) なし

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、傑偉世（中国）投資有限公司ほか9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの連結子会社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費につきましては、社債発行期間にわたって定額償却をしております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は130,074百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(7) 表示方法の変更

連結貸借対照表関係

前連結会計年度まで、流動負債の「短期借入金」に含めて表示していた一年内返済予定長期借入金を、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より「一年内返済予定長期借入金」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「短期借入金」に含まれている一年内返済予定長期借入金は139百万円であります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた有形固定資産売却益を、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より「有形固定資産売却益」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている有形固定資産売却益は△3,193百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

a-1. 連結貸借対照表関係

当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	291,257百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	287,645百万円
2. 保証債務等		2. 保証債務等	
債務保証契約	1,659百万円	債務保証契約	1,883百万円
3. 輸出為替手形割引高	407百万円	3. 輸出為替手形割引高	476百万円
4. 自己株式の数 普通株式	281,611株	4. 自己株式の数 普通株式	247,060株

a-2. 連結損益計算書関係

当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
1. 特別利益の主な内訳		1. 特別利益の主な内訳	
固定資産売却益	17,225百万円	固定資産売却益	3,193百万円
投資有価証券売却益	3,619百万円		
関係会社株式売却益	528百万円		
2. 特別損失の主な内訳		2. 特別損失の主な内訳	
たな卸資産廃棄損	2,194百万円	投資有価証券評価損	299百万円
海外工場構造改善費用	1,708百万円	固定資産売却及び除却損	991百万円
減損損失	1,804百万円	特別退職金	6,544百万円
固定資産売却及び除却損	724百万円	海外工場構造改善費用	2,465百万円
投資有価証券評価損	273百万円		
3. 減損損失		3. 減損損失	
<p>当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <p>3-1. 当社減損損失</p>			
場所	用途	種類	金額 (百万円)
神奈川県 横浜市	遊休資産	建物	5
		機械装置	30
		工具器具備品	22
		金型	418
		無形固定資産	25
		リース	16
		合計	519
神奈川県 横須賀市	遊休資産	機械装置	3
		工具器具備品	99
		金型	85
		リース	42
		合計	230
減損損失計			749

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行なっております。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>DVD事業の縮小に伴い、稼働の低下した遊休資産に対し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>上記の遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>3-2. 上記のほか、在外子会社で1,055百万円の減損損失を計上しております。</p>	

a-3. 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式				
普通株式	254,230	—	—	254,230
合計	254,230	—	—	254,230
自己株式				
普通株式(注)	247	37	2	281
合計	247	37	2	281

(注) 普通株式の自己株式の増加37千株は単元未満株式の買取、減少2千株は単元未満株式の売却であります。

a-4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び現金勘定 70,022百万円	現金及び現金勘定 60,126百万円
現金及び現金同等物 70,022百万円	現金及び現金同等物 60,126百万円

b. セグメント情報

b-1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る売 上 高	543,254	63,962	35,613	95,182	4,672	742,685	—	742,685
(2) 内 部 売 上 高 又は振替高	12,326	2,305	3,858	4,849	5,056	28,397	(28,397)	—
計	555,581	66,267	39,472	100,032	9,729	771,083	(28,397)	742,685
II. 営 業 費 用	558,969	65,290	40,479	101,917	8,592	775,248	(26,905)	748,342
営 業 利 益	△3,388	977	△1,007	△1,884	1,137	△4,165	(1,491)	△5,656

前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る売 上 高	600,397	67,563	30,247	103,943	4,748	806,899	—	806,899
(2) 内 部 売 上 高 又は振替高	13,411	1,304	4,140	6,737	5,000	30,593	(30,593)	—
計	613,808	68,868	34,387	110,680	9,748	837,493	(30,593)	806,899
II. 営 業 費 用	623,364	68,148	34,276	108,115	9,278	843,183	(29,392)	813,790
営 業 利 益	△9,556	720	110	2,565	470	△5,689	(1,201)	△6,890

(注) 1. 事業区分は、当グループの社内管理区分を基に製品、サービスに種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事 業 区 分	主 要 製 品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア
その他事業	インテリア家具、生産設備他

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,382百万円及び1,455百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

b-2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	261,414	178,387	201,504	101,378	742,685	—	742,685
(2)セグメント間の内部売上高	177,017	1,152	1,723	147,354	327,248	(327,248)	—
計	438,432	179,539	203,228	248,733	1,069,934	(327,248)	742,685
II. 営 業 費 用	438,104	183,451	204,641	249,297	1,075,494	(327,152)	748,342
営 業 利 益	328	△3,911	△1,413	△564	△5,560	(96)	△5,656

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	300,718	214,372	200,575	91,233	806,899	—	806,899
(2)セグメント間の内部売上高	210,340	632	1,428	175,892	388,294	(388,294)	—
計	511,059	215,004	202,004	267,125	1,195,194	(388,294)	806,899
II. 営 業 費 用	507,016	221,358	205,479	265,368	1,199,222	(385,431)	813,790
営 業 利 益	4,043	△6,354	△3,474	1,757	△4,028	(2,862)	△6,890

- (注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,382百万円及び1,455百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
2. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。
3. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等
 アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

b-3. 海外売上高

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 183,511	百万円 205,411	百万円 117,240	百万円 6,943	百万円 513,107
II. 連 結 売 上 高					742,685
III. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 24.7	% 27.7	% 15.8	% 0.9	% 69.1

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 218,602	百万円 206,869	百万円 113,482	百万円 8,829	百万円 547,784
II. 連 結 売 上 高					806,899
III. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 27.1	% 25.6	% 14.1	% 1.1	% 67.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等
 アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等
 その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。

c. リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

d. 関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

e. 税効果会計関係

記載が可能になり次第「決算発表追加の資料」として開示いたします。

f. 有価証券関係

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	I. 株式	1,001	5,485	4,484
	II. 債券			
	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	III. その他	—	—	—
	小計	1,001	5,485	4,484
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	I. 株式	398	375	△23
	II. 債券			
	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	III. その他	—	—	—
	小計	398	375	△23
合計		1,399	5,860	4,461

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
5,242	3,619	11

(3) 時価のない有価証券の主な内容

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
I. その他有価証券		
非上場株式	947	
非上場外国債券	6	
II. 子会社株式及び関連会社株式	347	

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
I. 債券				
(1) 国債・地方債等	0	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
II. その他	—	—	—	—
合計	0	—	—	—

前連結会計年度（平成18年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	I. 株式	2,966	13,460	10,494
	II. 債券			
	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	III. その他	—	—	—
	小計	2,966	13,460	10,494
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	I. 株式	7	7	△0
	II. 債券			
	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	III. その他	—	—	—
	小計	7	7	△0
合計		2,974	13,468	10,493

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
36	2	0

(3) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
I. その他有価証券		
非上場株式	1,194	
非上場外国債券	6	
II. 子会社株式及び関連会社株式	285	

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
I. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
II. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

g. デリバティブ取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

h. 退職給付関係

記載が可能になり次第「決算発表追加の資料」として開示いたします。

i. 1株当たり情報

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	515円22銭	1株当たり純資産額	536円61銭
1株当たり当期純利益金額	△31円07銭	1株当たり当期純利益金額	△120円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	△7,891	△30,607
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	△7,891	△30,607
期中平均株式数（千株）	253,970	253,997

j. 重要な後発事象

(1) 平成19年3月27日の取締役会において、当社米国子会社である JVC Entertainment, Inc. の有償減資を決議し、平成19年4月に実施いたしました。

(減資の理由)

JVC Entertainment, Inc. は当社の映画事業への進出に伴い投資会社として設立いたしましたが、同事業からの撤退により休眠状態となっており、必要最小限の資本金まで、有償減資するものです。

(有償減資の内容)

100百万米ドル

(当該事象の損益に与える影響額)

JVC Entertainment, Inc. への出資時の為替レートと減資時の為替レートの差異により、25億円の特別損失が発生いたしました。

(2) 平成19年3月27日の取締役会において、当社米国子会社である US JVC CORP. を、当社米国子会社である JVC Americas Corp. に吸収合併することを決議し、平成19年4月に実施いたしました。

(清算の理由)

従来 US JVC CORP. にあった管理機能が、米州統括会社として平成19年に設立された JVC Americas Corp. へ移管されたためであります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
流動資産	151,730	162,006	△10,275
現金及び預金	24,616	22,267	2,349
受取手形	4,621	4,450	171
売掛金	47,985	49,511	△1,525
製品	28,202	28,769	△567
仕掛品	3,754	4,908	△1,153
原材料・貯蔵品	8,158	9,056	△897
未収入金	23,856	25,685	△1,829
繰延税金資産	9,534	16,563	△7,029
その他	2,172	1,691	481
貸倒引当金	△1,172	△898	△273
固定資産	134,415	168,454	△34,039
有形固定資産	42,776	45,622	△2,846
建物	12,862	13,223	△361
構築物	351	234	116
機械及び装置	6,614	6,371	243
車両及び運搬具	5	11	△5
工具・器具及び備品	6,945	7,390	△445
土地	11,202	12,241	△1,038
建設仮勘定	4,795	6,149	△1,354
無形固定資産	3,424	3,919	△495
投資その他の資産	88,214	118,912	△30,698
投資有価証券	5,681	11,730	△6,049
関係会社株式	70,044	94,561	△24,516
出資金	6	6	—
関係会社出資金	9,123	9,267	△144
長期貸付金	141	120	20
長期前払費用	1,160	1,266	△106
その他	2,262	2,266	△4
貸倒引当金	△206	△306	100
繰延資産	79	—	79
社債発行費	79	—	79
資産合計	286,225	330,461	△44,235

負 債 の 部			
科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	146,997	144,250	2,746
支 払 手 形	2,996	3,215	△219
買 掛 金	45,344	53,158	△7,813
短 期 借 入 金	32,120	20,000	12,120
一年内償還予定社債	10,000	20,000	△10,000
一年内返済予定長期借入金	4,590	—	4,590
未 払 金	1,933	2,519	△585
未払法人税等	408	279	128
未 払 費 用	27,595	26,069	1,526
前 受 金	1,090	946	143
預 り 金	18,988	14,514	4,474
製品保証引当金	1,365	1,512	△147
設備支払手形	564	601	△36
そ の 他	—	1,434	△1,434
固 定 負 債	30,562	50,618	△20,055
社 債	20,000	10,000	10,000
長 期 借 入 金	6,615	30,000	△23,385
退職給付引当金	2,605	7,141	△4,535
繰延税金負債	1,283	3,476	△2,193
そ の 他	58	—	58
負 債 合 計	177,560	194,868	△17,308

純 資 産 の 部			
科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
株 主 資 本	105,762	—	—
資 本 金	34,115	—	—
資 本 剰 余 金	67,216	—	—
資 本 準 備 金	67,216	—	—
利 益 剰 余 金	4,649	—	—
利 益 準 備 金	5,463	—	—
その他利益剰余金	△813	—	—
圧縮記帳積立金	399	—	—
任意積立金	33,650	—	—
繰越利益剰余金	△34,862	—	—
自 己 株 式	△219	—	—
評価・換算差額等	2,902	—	—
その他有価証券評価差額金	2,232	—	—
繰延ヘッジ損益	670	—	—
純 資 産 合 計	108,664	—	—
負債及び純資産合計	286,225	—	—
資 本 の 部			
	百万円	百万円	百万円
資 本 金	—	34,115	—
資 本 剰 余 金	—	67,216	—
資 本 準 備 金	—	67,216	—
利 益 剰 余 金	—	29,105	—
利 益 準 備 金	—	5,463	—
圧縮記帳積立金	—	434	—
別 途 積 立 金	—	33,650	—
当期末処分利益及び未処理損失(△)	—	△10,441	—
その他有価証券評価差額金	—	5,354	—
自 己 株 式	—	△199	—
資 本 合 計	—	135,592	—
負債及び資本合計	—	330,461	—

(2) 損 益 計 算 書

科 目	当事業年度	前事業年度	増 減
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	369,589	433,121	△63,531
売 上 原 価	276,020	323,714	△47,693
売 上 総 利 益	93,569	109,406	△15,837
販売費及び一般管理費	98,037	112,770	△14,732
営 業 利 益	△4,468	△3,363	△1,105
営 業 外 収 益	2,153	2,769	△615
営 業 外 費 用	4,640	4,226	414
経 常 利 益	△6,955	△4,820	△2,134
特 別 利 益	21,166	3,323	17,842
特 別 損 失	30,855	10,241	20,614
税引前当期純利益	△16,645	△11,739	△4,906
法人税、住民税及び事業税	1,295	1,575	△280
法人税等調整額	6,514	3,408	3,105
当 期 純 利 益	△24,455	△16,723	△7,731
前 期 繰 越 利 益	—	6,282	—
自己株式処分差損	—	0	—
当 期 未 処 理 損 失	—	10,441	—

(3) 株主資本等変動計算書及び損失処理計算書

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	百万円 34,115	百万円 67,216	百万円 5,463	百万円 434	百万円 33,650	百万円 △10,441	百万円 △199	百万円 130,238	
当事業年度中の変動額									
圧縮積立金の取崩(注)				△34		34		—	
当期純利益						△24,455		△24,455	
自己株式の取得							△22	△22	
自己株式の処分							2	2	
自己株式処分差額						△0		△0	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)									
当事業年度中の変動額 合計	—	—	—	△34	—	△24,421	△20	△24,476	
平成19年3月31日残高	34,115	67,216	5,463	399	33,650	△34,862	△219	105,762	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	百万円 5,354	百万円 —	百万円 5,354	百万円 135,592
当事業年度中の変動額				
圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				△24,455
自己株式の取得				△22
自己株式の処分				2
自己株式処分差額				△0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△3,121	670	△2,451	△2,451
当事業年度中の変動額 合計	△3,121	670	△2,451	△26,927
平成19年3月31日残高	2,232	670	2,902	108,664

(注) 圧縮記帳積立金の取崩のうち26百万円は前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。

損失処理計算書

項 目	前事業年度 (平成18年3月期)
当 期 未 処 理 損 失 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額 計	百万円 10,441 26 10,415
次 期 繰 越 損 失	10,415

(4) 重要な会計方針

繰延資産の処理方法

社債発行費につきましては、社債発行期間にわたって定額償却しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(5) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は107,994百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

a. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

a-1. 貸借対照表関係

当事業年度 平成19年3月31日	前事業年度 平成18年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額 177,194百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 185,129百万円
2. 保証債務等： 債務保証契約 1,659百万円	2. 保証債務等： 債務保証契約 1,883百万円 経営指導念書等 4百万円
3. 輸出為替手形割引高 2,483百万円	3. 輸出為替手形割引高 1,345百万円
	4. 商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額 5,354百万円

a-2. 損益計算書関係

当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 営業外収益の主な内訳 受取利息及び配当金 1,302百万円 雑収入 851百万円	1. 営業外収益の主な内訳 受取利息及び配当金 2,163百万円 雑収入 605百万円
2. 営業外費用の主な内訳 支払利息 887百万円 雑支出 3,753百万円	2. 営業外費用の主な内訳 支払利息 439百万円 雑支出 3,787百万円
3. 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 17,144百万円 投資有価証券売却益 3,107百万円 関係会社株式売却益 528百万円	3. 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 2,808百万円 貸倒引当金戻入益 94百万円
4. 特別損失の主な内訳 固定資産売却及び除却損 564百万円 たな卸資産廃棄損 1,500百万円 減損損失 749百万円 海外工場構造改善費用 2,410百万円 関係会社株式評価損 25,390百万円	4. 特別損失の主な内訳 固定資産売却及び除却損 420百万円 投資有価証券評価損 299百万円 役員退職慰労金 19百万円 投資評価引当金繰入額 2,626百万円 特別退職金 6,486百万円

当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
5. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。		5. 減損損失 _____	
場所	用途	種類	金額 (百万円)
神奈川県 横浜市	遊休資産	建物	5
		機械装置	30
		工具器具備品	22
		金型	418
		無形固定資産	25
		リース	16
		合計	519
神奈川県 横須賀市	遊休資産	機械装置	3
		工具器具備品	99
		金型	85
		リース	42
		合計	230
減損損失 計			749
(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行なっております。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。			
(減損損失の認識に至った経緯) DVD事業の縮小に伴い、稼働の低下した遊休資産に対し、減損損失を計上いたしました。			
(回収可能額の算定方法) 上記の遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。			

a-3. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (注)	千株 247	千株 37	千株 2	千株 281
合計	247	37	2	281

(注) 普通株式の自己株式の増加37千株は単元未満株式の買取、減少2千株は単元未満株式の売却であります。

b. リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

c. 税効果会計関係

記載が可能になり次第「決算発表追加の資料」として開示いたします。

d. 重要な後発事象

- (1) 平成19年3月27日の取締役会において、当社米国子会社である JVC Entertainment, Inc. の有償減資を決議し、平成19年4月に実施いたしました。

(減資の理由)

JVC Entertainment, Inc. は当社の映画事業への進出に伴い投資会社として設立いたしましたが、同事業からの撤退により休眠状態となっており、必要最小限の資本金まで、有償減資するものです。

(有償減資の内容)

100百万米ドル

(当該事象の損益に与える影響額)

JVC Entertainment, Inc. への出資時の為替レートと減資時の為替レートの差異により、25億円の特別損失が発生いたしました。

- (2) 平成19年3月27日の取締役会において、当社米国子会社である JVC Americas Corp. への増資を決議し、平成19年4月に実行いたしました。

(増資の理由)

米州統括会社である、JVC Americas Corp. は、その生産子会社である JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC. のディスプレイ事業の急激な収益低下等により財務体質が悪化しております。増資により、米国ディスプレイ事業再建と、財務体質の強化を図るためです。

(増資額)

180百万米ドル